



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ルック
 コード番号 8029 URL <http://www.look-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 多田 和洋
 (氏名) 高山 英二

TEL 03-3794-9148

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	10,926	△12.5	170	△29.1	183	△34.8	30	△80.9
27年12月期第1四半期	12,490	7.3	240	△56.0	281	△52.0	160	△69.3

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △512百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 408百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	0.80	—
27年12月期第1四半期	4.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	29,352	19,629	65.6
27年12月期	29,669	20,236	67.0

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 19,263百万円 27年12月期 19,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,100	△9.9	△100	—	0	△100.0	△100	—	△2.62
通期	42,500	△7.6	600	16.1	700	6.1	500	13.3	13.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	38,237,067 株	27年12月期	38,237,067 株
28年12月期1Q	63,640 株	27年12月期	63,058 株
28年12月期1Q	38,173,493 株	27年12月期1Q	38,179,468 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益や雇用環境は緩やかな回復が続きました。一方、新興国経済の減速懸念や為替の円高推移、株価低迷などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当アパレル・ファッション業界におきましても、個人消費に停滞感がみられるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、平成30年度を最終年度とする新中期経営計画の初年度にあたり、ナショナルブランド事業の商品力向上を目的に「商品企画室」を新たに設置いたしました。また、主力ブランドの拡販を行うなど、安定的な収益基盤確立のため経営資源を主力事業に集中してまいりました。しかしながら、昨年7月末に「トリー パーチ」の独占販売契約が終了したことによる売上高の減少に伴い、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は109億2千6百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は1億7千万円（前年同期比29.1%減）、経常利益は1億8千3百万円（前年同期比34.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千万円（前年同期比80.9%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、当社が展開するフィンランドの生活雑貨ブランド「マリメッコ」、イタリアのレザーブランド「イル ビゾンテ」において、新規出店を推し進めるなど、既存事業の売上拡大策に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、昨年7月末に「トリー パーチ」の独占販売契約が終了したことによる売上高の減少に伴い、当第1四半期連結累計期間の売上高は、73億2千7百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益は1億7百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディールックにおいては、フランスのインポートブランド「サンドロ」や、フランスのライセンスブランド「マーージュ」が好調に推移いたしました。株式会社アイディージョイにおいては、前年同期と比べ店舗数が増加したことなどにより、売上高が前年同期を上回りました。一方、インポートブランドの売上高が増加したことなどによる粗利益率の低下により、営業利益は前年同期を下回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33億7千4百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は2百万円（前年同期比96.5%減）となりました。

「その他海外」（香港・中国）につきましては、ルック（H.K.）Ltd.（香港）では、前年同期と比べ店舗数が増加したことにより、売上高が前年同期を上回りました。洛格（上海）商貿有限公司では、不採算店舗の閉鎖を行うなど収益改善に向けた事業構造改革を行ったことにより、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は改善いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7千6百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は損益均衡（前年同期は2千9百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は107億7千9百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は1億1千万円（前年同期比37.6%減）となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、当社アパレル製品の売上高が減少したことにより生産高が前年同期を下回り、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億4千4百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は2千5百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、外部受託取扱高は増加いたしました。当社グループの取扱高が減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億3千1百万円（前年同期比5.4%減）となりました。一方、効率経営に努めたことにより、販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は2千8百万円（前年同期比94.0%増）となりました。

(飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッションナブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、ジェラートの需要が夏季に集中するなど季節変動要因があり、当第1四半期連結累計期間の売上高は2千4百万円、営業損失は1千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円減少し、293億5千2百万円となりました。

負債は、季節的な資金需要による短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億9千1百万円増加し、97億2千3百万円となりました。

純資産は、為替レートの変動による為替換算調整勘定の減少及び株価の変動によるその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億7百万円減少し、196億2千9百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、65.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計指針等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,912	5,033
受取手形及び売掛金	5,344	4,991
商品及び製品	7,912	8,062
仕掛品	506	399
原材料及び貯蔵品	323	283
繰延税金資産	926	971
その他	491	484
貸倒引当金	△37	△34
流動資産合計	20,378	20,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,045	1,057
土地	1,651	1,631
その他（純額）	846	901
有形固定資産合計	3,544	3,591
無形固定資産	715	718
投資その他の資産		
投資有価証券	3,093	2,836
敷金	1,774	1,789
その他	299	362
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	5,031	4,853
固定資産合計	9,290	9,162
資産合計	29,669	29,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768	3,203
短期借入金	500	1,098
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	29	172
未払費用	1,515	1,472
未払法人税等	100	106
未払消費税等	296	219
返品調整引当金	39	45
賞与引当金	135	293
ポイント引当金	14	15
資産除去債務	39	206
その他	401	238
流動負債合計	7,340	7,573
固定負債		
長期借入金	550	550
繰延税金負債	268	208
退職給付に係る負債	647	769
役員退職慰労引当金	11	26
資産除去債務	182	178
その他	431	417
固定負債合計	2,092	2,149
負債合計	9,432	9,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,340	6,340
資本剰余金	1,631	1,631
利益剰余金	10,302	10,219
自己株式	△17	△17
株主資本合計	18,258	18,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,357	1,144
為替換算調整勘定	261	△55
その他の包括利益累計額合計	1,619	1,089
非支配株主持分	359	365
純資産合計	20,236	19,629
負債純資産合計	29,669	29,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	12,490	10,926
売上原価	6,885	5,803
売上総利益	5,604	5,123
販売費及び一般管理費	5,364	4,952
営業利益	240	170
営業外収益		
受取利息	5	1
為替差益	—	8
退職給付引当金戻入額	36	—
その他	41	35
営業外収益合計	83	45
営業外費用		
支払利息	4	5
複合金融商品評価損	2	—
為替差損	24	—
固定資産除却損	7	22
その他	3	3
営業外費用合計	41	32
経常利益	281	183
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
減損損失	4	165
ブランド撤退損失	16	—
事業譲渡損失引当金繰入額	19	—
特別損失合計	39	165
税金等調整前四半期純利益	241	20
法人税等	71	△14
四半期純利益	170	34
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	160	30

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	170	34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	△212
為替換算調整勘定	△76	△334
その他の包括利益合計	237	△546
四半期包括利益	408	△512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400	△499
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	9,003	3,270	83	12,357	128	4	—	12,490	—	12,490
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5	29	—	34	914	346	—	1,295	△1,295	—
計	9,008	3,299	83	12,392	1,043	350	—	13,785	△1,295	12,490
セグメント利益 又は損失(△)	145	60	△29	176	30	14	—	222	17	240

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
9,136	3,270	27	56	12,490

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	7,318	3,373	76	10,768	98	34	24	10,926	—	10,926
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9	1	—	10	845	296	—	1,152	△1,152	—
計	7,327	3,374	76	10,779	944	331	24	12,079	△1,152	10,926
セグメント利益 又は損失(△)	107	2	0	110	25	28	△13	150	20	170

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度より、非連結子会社であった㈱ファッションブルフーズ・インターナショナルを連結の範囲に含めたことにより、「飲食事業」を新たに報告セグメントに含めております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」の「日本」セグメントにおいて、当社大阪支店を移転する取締役会決議をしたことに伴い、当該支店の固定資産及び賃貸借契約に基づく原状回復費用の見積額について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては165百万円であります。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
7,476	3,373	34	42	10,926

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社の連結子会社、株式会社デンハム・ジャパンは、平成28年2月24日付で当社及びDENHAM GROUP B.V.並びにDENHAM THE JEANMAKER JAPAN株式会社との間で締結した「資産譲渡契約」に基づき、平成28年4月1日にDENHAM THE JEANMAKER JAPAN株式会社の事業を譲り受けております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 DENHAM THE JEANMAKER JAPAN株式会社

事業の内容 「DENHAM」ブランドの日本国内における衣料品・服飾雑貨等の輸入及び企画・製造・販売事業

(2) 企業結合を行った理由

当社及びDENHAM GROUP B.V.の企業力を活かし、日本における「DENHAM」ブランドの知名度及びブランド価値の向上並びに収益の拡大を図るため、共同出資による新会社を設立し、DENHAM THE JEANMAKER JAPAN株式会社の事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社デンハム・ジャパン

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社、株式会社デンハム・ジャパンが、現金を対価として事業を譲受けたことによりです。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

平成28年5月中に確定する予定であり、現時点では確定しておりません。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であり、確定しておりません。